



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日

上場取引所 東大

上場会社名 ニッケ(日本毛織株式会社)
コード番号 3201 URL <http://www.nikke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光由
問合せ先責任者 (役職名) 経理室長 (氏名) 岡本 雄博

TEL 06-6205-6635

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	18,919	0.9	993	78.7	1,021	40.8	440	△33.4
22年11月期第1四半期	18,742	△3.2	555	△11.7	725	179.2	662	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	5.59	—
22年11月期第1四半期	8.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年11月期第1四半期	113,374		69,377	60.5			871.91	
22年11月期	113,021		68,998	60.4			863.44	

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 68,615百万円 22年11月期 68,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00
23年11月期	—				
23年11月期(予想)		8.00	—	10.00	18.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	6.6	2,300	10.7	2,300	△1.3	1,200	△19.9	15.25
通期	89,000	4.9	5,200	12.6	5,150	8.8	3,000	39.7	38.12

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期1Q 88,478,858株 22年11月期 88,478,858株
② 期末自己株式数 23年11月期1Q 9,783,306株 22年11月期 9,473,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年11月期1Q 78,871,023株 22年11月期1Q 80,507,020株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実際の業績との間には今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、一部に景気持ち直しに向けた動きが見られるものの、依然として足踏み状態が続いており、失業率が高水準にあるなど、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて、6事業領域・全方位で、限定せず、内向きにならず、外に向かうという方針のもと、各事業領域において重要課題を明確化することにより、業績の回復に全力を挙げてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高18,919百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益1,021百万円（前年同期比40.8%増）、四半期純利益440百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

セグメントの概況は以下の通りです。

①衣料繊維事業

衣料繊維事業は、ウール（天然繊維）を主素材とした衣料用の素材・商品の開発・製造・卸売りを行っております。

売糸は、原毛価格高騰に伴う原糸相場の上昇により販売価格が上昇したことに加え、主に尾州産地での販売数量も増加したため、増収となりました。

学校向け制服素材は、長引く景況感悪化の影響はあるものの、流通段階の在庫調整がやや緩和され、今春の入学式商戦に向けての受注も順調で、増収となりました。

官公庁向け制服素材は、官公庁の予算削減という厳しい市場環境が続いておりますが、初任科生需要が受注に結びつき、増収となりました。

一般企業向け制服素材は、企業調達環境が厳しい中、ファッション素材とのシナジー効果を活かした高機能・高付加価値素材が貢献し、ほぼ前年並みとなりました。

メンズ向け素材は、市況が下げ止まったことおよび一部アパレルの早期生産により、増収となりました。レディース向け素材並びに衣料製品は、市場の冷え込みが続き、減収となりました。

海外向け事業は、米国・欧州・アジア各地域に積極的なワークを行った結果、増収となりました。

以上の結果、衣料繊維事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、7,611百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

②資材事業

資材事業は、ウールから化合繊、糸から紐・フェルト・不織布・カーペットまでの開発・製造・卸売を行っております。

産業用資材においては、フェルトは楽器向け用途が好調に推移しましたが、不織布は前期の新型インフルエンザ関連の需要が一巡したことにより停滞し、糸・紐においても自動車関連の販売が振るわず、減収となりました。

カーペットにおいては、業務用途向けは厳しい状況が続いておりますが、家庭用途向けが売上に寄与し、増収となりました。

生活用資材のうち、ラケットスポーツ用品は需要の低迷と競争が激化する中、積極的な商品開発や販売促進企画を推進しましたが、特に海外販売が振るわず減収となりました。釣糸は気候条件の影響もあり国内市場は低迷しましたが、OEM生産が順調に推移し微増収となりました。

以上の結果、資材事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、3,235百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

③エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は産業向け機械、電子・電気計測器およびその制御装置の設計・製造・販売を行っております。

円高などにより昨年後半から自動車、半導体関連設備などで新規受注の減少、引合い案件の先送りなど厳しい受注環境が続いたため減収となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、1,179百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

④開発事業

開発事業は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、住宅等の建設・販売、不動産管理など、「街づくり」を主眼とした地域共生型の不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケパークタウン」が契約満了によるテナントの入替および区画移動の影響により、減収となりました。また、「ニッケコルトンプラザ」も昨年の3D映画ヒットによる大幅な入場者増加の反動並びに消費者の外出手控えによる飲食店売上の減少などにより、減収となりました。

不動産事業は、市場環境が引き続き厳しい状況にあるものの、昨年11月に取得した大阪府内の賃貸マンションによる収益が売上に寄与し、全体としては微増収となりました。

以上の結果、開発事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は1,870百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

⑤コミュニティサービス事業

コミュニティサービス事業は、ゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブ、カラオケ、ボウリング場などの運営、携帯電話の販売、介護事業の運営など、拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供を行っております。

スポーツ事業においては、インドアテニススクールのニッケテニスドーム小豆沢が新規に開校したことや、今期よりゴルフ・テニス・バッティングセンターを営む株式会社ニッケコルトンサービスがコミュニティサービス事業部に加わったことにより、テニス、ゴルフともに増収となりました。

介護事業は、デイサービス事業・小規模居宅介護事業ともに利用者が順調に伸びたことにより、増収となりました。

アミューズメント事業は、個人消費の冷え込みが厳しく、減収となりました。

携帯電話販売事業は、スマートフォン市場が急速に拡大し販売台数が伸びたことにより、増収となりました。

キッズ向け屋内型会員制遊戯施設事業は、今冬はインフルエンザの影響も小さく集客が伸び、増収となりました。

新規事業においては、昨年4月より開始したビデオレンタル事業の新規出店などにより、増収となりました。

以上の結果、コミュニティサービス事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、3,808百万円(前年同期比30.9%増)となりました。

⑥生活流通事業

生活流通事業は、寝装品・メンズ/レディースのイージーオーダー・手編み毛糸の販売、馬具・乗馬用品の製造販売および各種商材の貿易代行業務、ペット用品の製造販売・ペットフードの輸入販売、荷役・物流作業など、主に消費財を対象とした流通・小売を行っております。

寝装品は、百貨店・専門店向けの消費の落ち込みが止まらず、減収となりました。イージーオーダー・手編み毛糸は、一般消費者の購入が戻らず、減収となりました。

馬具・乗馬用品は、国内の景気低迷により、減収となりました。

貿易代行業務は、新規顧客への売上が貢献し、増収となりました。

ペット用品は、一部の顧客への販売が好調で、増収となりました。ペットフードは、市場の低迷により、減収となりました。

以上の結果、生活流通事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、1,213百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第1四半期末の財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は、投資有価証券の増加等により353百万円増加し、113,374百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少等により26百万円減少し、43,996百万円となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の増加等により379百万円増加し、69,377百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金支出は、前第1四半期連結会計期間に比べ、仕入債務の減少等により、181百万円増加し、1,473百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の投資活動による資金支出は、前第1四半期連結会計期間に比べ、有価証券の償還による収入の減少等により、1,360百万円増加し、535百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の財務活動による資金収入は、前第1四半期連結会計期間に比べ、短期借入金の減少等により1,451百万円減少し、434百万円となりました。

以上の結果、四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,445百万円減少し、11,613百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

デフレの継続に加え、震災による消費自粛ムードの広がりのため、厳しい販売状況が予想され、通期売上高は、当初予想に比べ、20億円減少し890億円となり、営業利益、経常利益は、それぞれ3億円減少し52億円、51.5億円となる見通しです。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間より、有限会社ニッケー宮サービス及びコスモメンテナンス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、204百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は329百万円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第1四半期連結累計期間において営業外収益に区分掲記していた「受取賃貸料」及び「為替差益」は、重要性が無くなったため、当第1四半期連結累計期間では、「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、16百万円であり、「為替差益」は、9百万円であります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,982	13,014
受取手形及び売掛金	20,223	21,874
有価証券	599	—
商品及び製品	14,689	13,048
仕掛品	5,050	5,069
原材料及び貯蔵品	2,146	1,757
繰延税金資産	1,536	1,587
その他	1,817	1,711
貸倒引当金	△101	△147
流動資産合計	56,944	57,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,497	23,707
機械装置及び運搬具（純額）	3,626	3,556
土地	7,187	7,157
建設仮勘定	169	397
その他（純額）	587	533
有形固定資産合計	35,068	35,351
無形固定資産		
のれん	203	163
その他	377	368
無形固定資産合計	580	532
投資その他の資産		
投資有価証券	13,811	12,354
長期貸付金	339	335
破産更生債権等	49	448
長期前払費用	157	92
前払年金費用	4,675	4,713
繰延税金資産	412	435
その他	1,416	1,321
貸倒引当金	△82	△479
投資その他の資産合計	20,780	19,221
固定資産合計	56,429	55,105
資産合計	113,374	113,021

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成23年2月28日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,766	9,366
短期借入金	13,411	11,508
1年内償還予定の社債	394	404
未払法人税等	181	628
引当金	584	—
その他	5,113	7,040
流動負債合計	28,451	28,948
固定負債		
社債	381	461
長期借入金	966	1,286
繰延税金負債	2,527	1,843
退職給付引当金	3,000	3,016
役員退職慰労引当金	62	61
長期預り敷金保証金	7,910	8,005
資産除去債務	329	—
その他	365	400
固定負債合計	15,545	15,074
負債合計	43,996	44,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,543	4,543
利益剰余金	61,496	61,776
自己株式	△5,596	△5,361
株主資本合計	66,909	67,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,027	1,115
繰延ヘッジ損益	15	16
為替換算調整勘定	△337	△340
評価・換算差額等合計	1,705	791
少数株主持分	762	782
純資産合計	69,377	68,998
負債純資産合計	113,374	113,021

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	18,742	18,919
売上原価	14,471	14,171
売上総利益	4,271	4,747
販売費及び一般管理費	3,715	3,754
営業利益	555	993
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	74	79
受取賃貸料	15	—
為替差益	83	—
違約金収入	65	—
その他	46	70
営業外収益合計	305	160
営業外費用		
支払利息	55	48
その他	79	82
営業外費用合計	135	131
経常利益	725	1,021
特別利益		
固定資産売却益	446	—
特別利益合計	446	—
特別損失		
投資有価証券評価損	11	—
事業構造改善費用	—	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	200
特別損失合計	11	228
税金等調整前四半期純利益	1,160	793
法人税、住民税及び事業税	499	211
法人税等調整額	△1	146
法人税等合計	497	358
少数株主損益調整前四半期純利益	—	434
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1	△6
四半期純利益	662	440

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,160	793
減価償却費	902	857
のれん償却額	6	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△128	△443
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	△15
前払年金費用の増減額(△は増加)	89	37
受取利息及び受取配当金	△94	△90
支払利息	55	48
持分法による投資損益(△は益)	△5	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	11	—
固定資産売却損益(△は益)	△446	—
固定資産除却損	36	7
売上債権の増減額(△は増加)	△1,261	1,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△794	△2,007
仕入債務の増減額(△は減少)	837	△637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	200
その他	△1,095	△1,323
小計	△726	△842
利息及び配当金の受取額	89	85
利息の支払額	△60	△48
法人税等の支払額	△594	△667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,292	△1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△1
定期預金の払戻による収入	45	6
有価証券の償還による収入	699	—
固定資産の取得による支出	△386	△470
固定資産の売却による収入	451	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△40
貸付けによる支出	△28	△54
貸付金の回収による収入	23	43
その他	29	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	824	△535

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,452	1,867
長期借入れによる収入	—	45
長期借入金の返済による支出	△317	△314
社債の償還による支出	△308	△90
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△138	△235
配当金の支払額	△753	△741
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	5	128
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	△40	△207
その他	△13	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,886	434
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,429	△1,518
現金及び現金同等物の期首残高	11,916	13,059
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	72
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,346	11,613

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュニ ティ サービス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客 に対する 売上高	7,580	3,590	1,355	2,060	2,910	1,245	18,742	—	18,742
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	61	6	6	348	11	9	444	(444)	—
計	7,641	3,596	1,362	2,408	2,922	1,255	19,187	(444)	18,742
営業利益又は 営業損失(△)	△130	84	△122	902	71	89	894	(338)	555

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

(1) 衣料繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売

(2) 資材事業 ……カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンラケット・釣糸・産業資材等の製造・販売

(3) エンジニア

リング事業 ……産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売

(4) 開発事業 ……ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸

(5) コミュニティ

サービス事業……ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、菓子小売

(6) 生活流通事業……毛布・寝装品・手編毛糸・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「資材」「エンジニアリング」「開発」「コミュニティサービス」「生活流通」の6つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売、「資材事業」は、カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンラケット・釣糸・産業資材等の製造・販売、「エンジニアリング事業」は、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売、「開発事業」は、ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸、「コミュニティサービス事業」は、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、フランチャイズ事業（ビデオレンタル事業、アイスクリーム事業）、「生活流通事業」は、毛布・寝装品・手編糸・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	資材事業	エンジニア リング 事業	開発事業	コミュニ ティ サービス 事業	生活流通 事業	合計		
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	7,611	3,235	1,179	1,870	3,808	1,213	18,919	—	18,919
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	72	13	0	405	11	97	600	△600	—
計	7,684	3,248	1,179	2,275	3,820	1,310	19,519	△600	18,919
セグメント利益 又は損失(△)	293	51	△61	867	103	51	1,305	△312	993

(注) 1. セグメント利益の調整額△312百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△284百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。